

〔投稿論文〕

コンパクトシティとしての秋田市の岐路 — 市郊外新規開発への政策転換のプロセス —

寺 迫 剛

1. はじめに — 目的 —

2000年前後に日本においてコンパクトシティの取り組みが本格化してから約四半世紀が経つ。1980年代から市郊外の御所野地区でニュータウン開発に取り組むなど拡大路線だった秋田市も、2000年代にはコンパクトシティ路線に転換し、「多核集約型コンパクトシティ」を標榜して中心市街地の再活性化等に取り組んできた。しかし、2020年代になり秋田市の都市政策は新たな岐路に立つ。市長選4選に前後して、穂積市政はこれまで反対していたはずの市郊外の外旭川地区における大規模複合商業施設を含む新規開発へ舵を切ったのだ。そこで本稿はこの政策転換を考察の対象とし、主に1次資料に基づき、どのように政策転換がなされたかのプロセスを実証的に明らかにし、コンパクトシティに係るケーススタディの蓄積に貢献することを目的とする⁽¹⁾。政策転換の鍵となるのは「外旭川モデル地区化」論である。

(1) 本稿は、日本地方自治学会2022年度研究大会報告論文を踏まえた大幅修正を含む新規書き起こしである。

2. ニュータウンからコンパクトシティへ； 1980年代～1990年代

2.1. ピークアウトして縮小する秋田市

秋田市は、北東北地方かつ日本海側の主要都市のひとつで、人口減少に直面する秋田県民の今や約3分の1が居住する。秋田市によれば、「まちの歴史」の始まりは1602（慶長7）年、国替えにより常陸から佐竹義宣が秋田氏の湊城（現在の秋田市西部の土崎）に入城したものの手狭だったため、1604（慶長9）年、神明山（現在の秋田駅西口に近接する千秋公園）に新城を建設し新たな城下町の整備を進めた⁽²⁾。これが現在の秋田市の原型とされる。

制度的な秋田市としての始まり、すなわち市制施行は1889（明治22）年であり、市政施行100年を経て、1997年に中核市となり現在に至る。また、平成の大合併に際して2005年には隣接する河辺町・雄和町と合併した。新秋田市としての最大住民数はこの2005年であるが、旧3市町の合計をみれば、すでに2002年の337,246人をピークに減少に転じている⁽³⁾。

2.2. 1980年代の拡大路線下での市郊外ニュータウン開発

学術的な概念としてのニュータウンやコンパクトシティの起源は、Howard（1898）の田園都市（Garden City）構想にまで遡る。英国はその伝統を継承し、第2次世界大戦後にニュータウン法による田園都市構想の具現化を試みた一方、日本のニュータウン開発は長らく建設省主導で宅地開発に特化したベッドタウン型だった⁽⁴⁾。しかし、1980年代に通産省の高度技術工業集積地域開発促進法（テクノポリス法）に基づき、ようやく職住近接の要素が組み込まれるようになった⁽⁵⁾。1984年5月承認の秋田テクノポリス構想はその実践例の一つである⁽⁶⁾。

1980年代当時の秋田市は40万都市を標榜して拡大路線をとっていた。その象徴が、秋田テクノポリス構想と第3次秋田市総合都市計画（1981年9月策定）に基づき、「秋田新都

(2) 秋田市ウェブサイト（以下WS）；「まちの沿革」

(3) 秋田市『秋田市人口ビジョン』2頁

(4) 馬場（2003）（2012）

(5) 竹内（2006）、83—92頁

(6) 秋田県・秋田市・河辺町・雄和町（1982）（1983）

市開発整備事業」として1984年から秋田中心市街地から南東へ約10kmの郊外を開発した「御所野ニュータウン」である⁽⁷⁾。

当時の秋田県が主導した秋田テクノポリス構想は、後に新秋田市となる旧3市町を「テクノポリス圏」と設定し、秋田市中心市街地を「母都市」と呼んで、郊外型「タウン」を新交通システム等で結節し「多機能分担多核心型」を目指す新規開発構想であった⁽⁸⁾。この概念は、その後21世紀にコンパクトシティ推進へ舵を切った国土交通省が掲げた「集約型都市構造」や「コンパクト+ネットワーク」という概念に通じるものである。ただし、これは当時の秋田の先見性というよりも、むしろ後付けで国交省がコンパクトシティ政策と国内都市の郊外拡散の整合性を取るべく編み出した概念であることからくる共通性といえよう。また、21世紀の秋田市が標榜する「多核集約型コンパクトシティ」の源流のひとつともいえよう。

結局のところ、新交通システムは実現せず、すでに忘却された感もある「テクノポリス構想」において、「御所野ニュータウン」は最も目に見える成果のひとつである。加えて、本稿で指摘すべきことは、御所野開発の秋田市中心市街への影響である。開発事業総括にあるとおり、イオンを誘致して「秋田市街地には無い魅力を取り入れ、御所野ニュータウンのコア形成」⁽⁹⁾をしたことが、中心市街地の空洞化の一因となったことは否定できないだろう。

3. 多核集約型コンパクトシティ政策；2000年代～2010年代

3.1. コンパクトシティ論の登場と日本への波及

Howard (1898) を起点とする都市計画論の系譜をくんだり、理論的なコンパクトシティ論として登場したのが、Dantzig and Saaty (1973) である。直径 n キロ・ a 階建の構造物なら N 万人が居住できるというような極めて理論的なモデルは、時と共に中心市街地の再開発や公共交通の拡充等の現実的な政策に転化していき、その定義も多様化していく⁽¹⁰⁾。

(7) UR都市機構（独立行政法人都市再生機構）（2011）、1頁、5－7頁

(8) 秋田県・秋田市・河辺町・雄和町（1982）（1983）

(9) UR都市機構（2011）、22頁

(10) 内閣府（2016）『地域の経済2006』PDF版、第2部第1章、国土交通省WS；コンパクトなまちづくりについて、千田和明（2020）10、131－160頁

日本では2000年前後に、自治体レベルからコンパクトシティを称する取り組みが広がり、「お団子と串」構造のコンパクトシティで知られる富山市をはじめ、青森市、秋田市など様々な先行事例を生み出した。その多くが積雪地帯だからこそ、必要性から生じたという経緯が見て取れよう。

地方の取り組みは国を動かし、2007年に国土交通省の社会資本整備審議会が策定した「新しい時代の都市計画はいかにあるべきか。（第二次答申）」において「集約型都市構造」が提唱され、2014年には「コンパクト+ネットワーク」として唱道されるようになった⁽¹¹⁾。これを受け、同じ2014年に都市再生特別措置法が改正され立地適正化計画制度が創設された⁽¹²⁾。この立地適正化計画により各自治体は、行政と住民や民間事業者が一体となったコンパクト・プラス・ネットワーク型のまちづくりを促進することが求められるようになった。

3.2. コンパクトシティとしての秋田市の典型性

秋田市のコンパクトシティ政策は、上述の日本におけるコンパクトシティ政策波及過程における初期の典型例のひとつとして、先進自治体や国での経緯と軌を一にして発展してきた⁽¹³⁾。1981年策定の第3次秋田市総合都市計画と1991年策定の第4次秋田市総合都市計画までは市人口40万人都市への拡大を想定して策定されていたが、2001年3月、市政の方向性を定める最上位計画としての第9次秋田市総合計画および、これに次ぐ位置づけの第5次秋田市総合都市計画がともに策定され、両計画に初めて、「投資効率の高い既存市街地を中心としたコンパクトで成熟した市街地の形成」という表現でコンパクトシティについて盛り込まれた⁽¹⁴⁾。この文言は後続の総合計画と総合都市計画にも継承され⁽¹⁵⁾、国レベルで2007年に「集約型都市構造」が提唱されると、秋田市は2011年3月策定の第6次総合都市計画にこの概念を反映させた。同計画では「都心・中心市街地」と6つの「地域

(11) 国土交通省WS；国土交通省社会資本整備審議会、社会資本整備審議会（2007）、社会資本整備審議会（2007）15頁、国土交通省WS；国土計画；「国土のグランドデザイン2050～対流促進型国土の形成～」、国土交通省（2014a）10頁、国土交通省（2014b）

(12) 国土交通省WS；立地適正化計画制度、および国土交通省WS；立地適正化計画の意義と役割～コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進～

(13) 寺迫（2011a）、43-58頁、および寺迫（2011b）、95-127頁

(14) 秋田市WS（2001a）（平成13年3月）「秋田市新世紀プラン（第9次秋田市総合計画）」および秋田市WS（2001b）（平成13年3月）「第5次秋田市総合都市計画」

(15) 秋田市WS（2003）「第10次秋田市総合計画～しあわせ実感・緑の健康文化都市～」

中心」を骨格的な「道路網」で結ぶ都市構造として「多核集約型」コンパクトシティが提唱された⁽¹⁶⁾。

「多核集約型」という秋田市なりの表現は、国の「コンパクト+ネットワーク」という表現を先取りし、富山市を象徴する「お団子と串」にも匹敵するパワーワードといえる。ひょっとするとこのワードセンスの起源のひとつとして、かつての秋田テクノポリス構想が掲げた「多機能分担多核心型」という表現が念頭にあったのかもしれない。ただし、いくら魅力的な言葉であろうと、実態が伴わなければ意味が無い。実際に2010年代の秋田市は「多核集約型コンパクトシティ」実現へ向け取り組んできた。

2010年代の特徴の一つは党派的な安定性である。2001年から2期の秋田市長を経て2009年から現職の佐竹敬久知事と、同じく2009年から現職の穂積志市長がともに2021年に国政連立与党と社民党に支持され4選している⁽¹⁷⁾。だからこそ、2020年の外旭川地区をめぐる政策転換は、党派的な外的要因ではなく、穂積市政内からの転換だったことは明らかである。

3.3. 2010年代には相反していた「多核集約型コンパクトシティ」と外旭川地区開発

秋田市の中心市街では、2000年代に中心市街地再開発をめぐる紆余曲折を経て、2010年代前半には「エリアなかいち」⁽¹⁸⁾、2010年代後半にはJR秋田駅周辺で「ノーザンステーションゲート秋田」構想等による再開発が進展した⁽¹⁹⁾。もちろん「多核集約型コンパクトシティ」として、この「都心・中心市街地」だけでなく、それ以外にも市内6地域を「地域中心」とすることで、まさに多核をネットワークする「まちづくり」が志向されていた。

ここで最も重要な点は、外旭川地区は「地域中心」でなかったということである。図表1は、秋田市の都心・中心市街地および6地域中心と、外旭川地区の卸売市場の位置を示したものである。アジェンダ化した外旭川地区開発の対象地域とは、この秋田市卸売市場

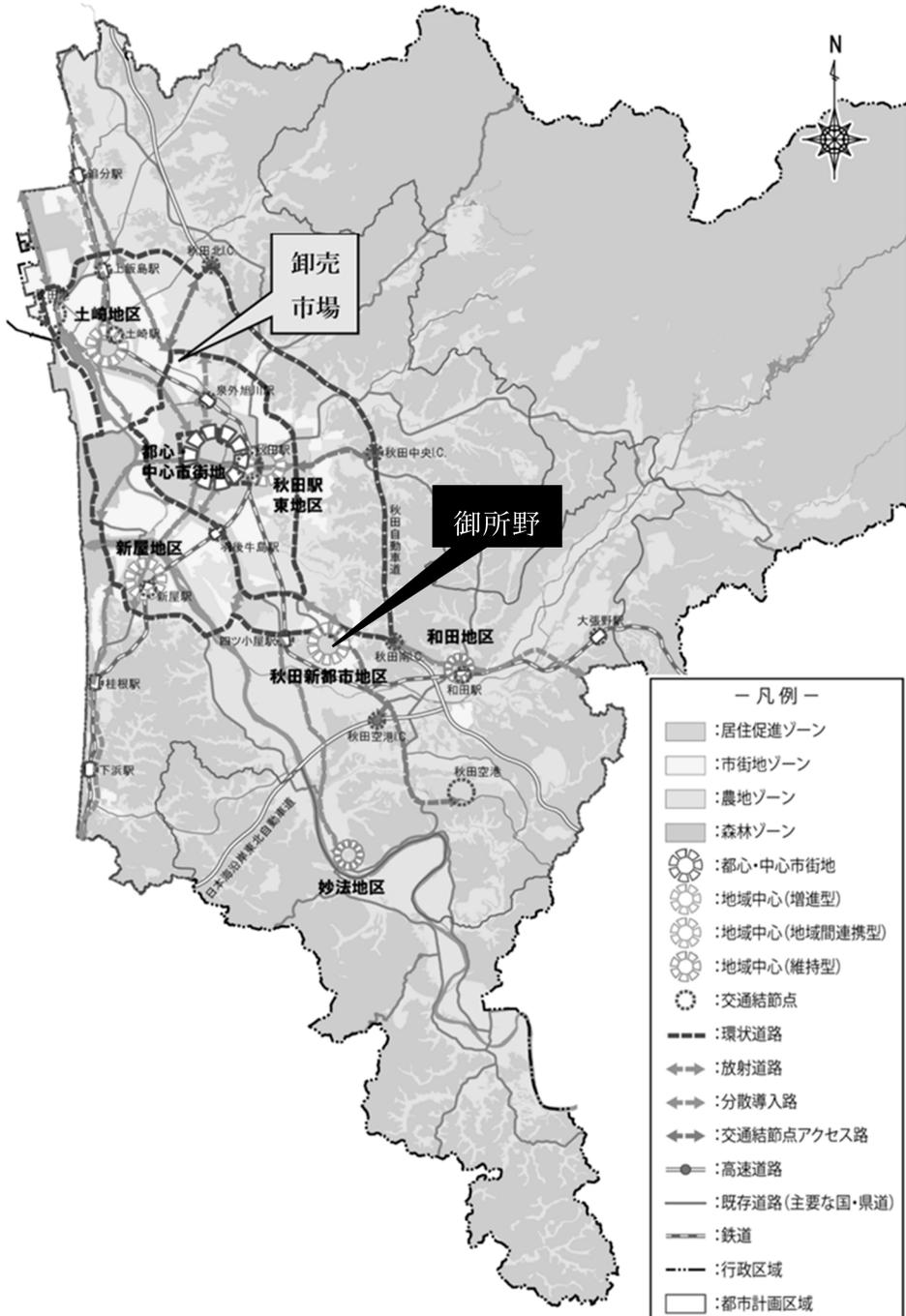
(16) 秋田市(2011)「第6次秋田市総合都市計画」22頁

(17) 秋田県WS；令和3年秋田県知事選挙、秋田市WS；令和3年秋田市長選挙、秋田魁新報(2021年4月4日および5日)

(18) あきたまちづくり共同企業体(代表者 秋田まちづくり株式会社)WS

(19) 文部科学省WS；ノーザンステーションゲート秋田の取組みについて、NPO法人Team Timberize；ノーザンステーションゲート秋田プロジェクト、秋田魁新報(2021年5月31日)第1面

図表 1 ; 秋田市の将来都市構造と外旭川地区開発の中核となる卸売市場の位置



(出典) 「第7次秋田市総合都市計画」全体版31頁掲載表に加筆

およびこれに隣接して市街化調整区域に広がる農地である。ここに2012年9月、株式会社イオンタウンによる大規模出店計画が表面化した⁽²⁰⁾。秋田出身の大門淳社長（当時）によるいわば政策仕掛人（policy entrepreneur）としてのアジェンダ化であり、これ以降、イオンは外旭川進出へ向け積極的なアプローチを続けた⁽²¹⁾。これに対して2010年代の穂積市長は一貫して、外旭川が「地域中心」ではないからこそ、都心・中心市街地企業との競合性や、コンパクトシティ路線との不整合性から反対の立場を明確にし続けた。

2010年代の議論は、イオンが「秋田北/農/工/商共存型まちづくり構想」（2015年5月27日）を提出し、秋田市議会が平成27年6月定例会で市にこれを検証するよう採択し、これを受けて実施された市による検証報告「「秋田北/農/工/商共存型まちづくり構想」の検証について」（2015年11月）において「検証の結果、現時点では「当該構想は地方創生に合致し、本市の将来的な発展に寄与するもの」とは言えない」と結論づけられて、一度は決着した⁽²²⁾。さらに、2017年4月9日の秋田市長選挙でも、構想推進の対抗馬を破り穂積市長が3選した。この時点での穂積市政が開発に否定的だったのは明白である。

その後、秋田市議会の平成31年2月定例会（2019年3月6日）においても、自民党系会派「秋水会」の鎌田修悦議員からイオンによる「構想に賛同できないという根拠は、今も変わっていないのでしょうか。」という質問に対して、秋田市の竹内真理子・企画財政部長が「都市計画に基づくまちづくりは、企業の規模や売り上げなどにより判断されるものではなく、本市のまちづくりの方針に沿って行うことが基本であると考えております。また、平成27年の検証は、交流人口や雇用、地元経済、まちづくりなど幅広い視点から実施した結果であり、現在もその考えに変わりはないものであります。」と明確に答弁している⁽²³⁾。

さらに1年後、市議会の令和2年6月定例会（2020年6月15、16日）においても、「平成27年の検証」について答弁した市職員は「考えに変わらない」と繰り返していた⁽²⁴⁾。

3.4. アジェンダの合流か抱き合わせか；卸売市場建替えとサッカースタジアム新設

外旭川地区ではもともと、卸売市場の老朽化というアジェンダが存在した。イオン絡み

(20) 秋田魁新報（2012年9月5日）第1面

(21) ダイヤモンド（2013/12/02）および秋田経済同友会WS

(22) 秋田市（2015a）「「秋田北/農/工/商共存型まちづくり構想」の検証について」42頁

(23) 秋田市議会；会議録、平成31年2月定例会－03月06日－04号

(24) 秋田市議会；会議録、令和2年6月定例会－06月15日－02号
秋田市議会；会議録、令和2年6月定例会－06月16日－03号

の外旭川地区開発とは全く別の文脈で卸売市場のみを対象として、2016年2月に秋田市中心卸売市場運営協議会および秋田市公設地方卸売市場運営協議会から秋田市長に対して「秋田市卸売市場経営改革プラン」が提出され、これに基づく「秋田市卸売市場経営改革プラン行動計画」（計画期間2016～2025年）が進行中である⁽²⁵⁾。

一方で秋田市は、サッカースタジアム新設候補地選定というアジェンダも抱える。2021年からプロサッカーリーグJ2に昇格したブラウブリッツ秋田（BB）が、J2ライセンス適合の新スタジアムを求めているからである⁽²⁶⁾。BBの本拠は当初、中心市街地の「あきぎんスタジアム」（秋田市八橋運動公園球技場）であり、2017年にはJ3で優勝したにもかかわらず、同スタジアムがJ2規格に適合しておらず、後に撤廃された当時の昇格条件だった平均観客動員数3,000人も未達成であったことなどから、J2ライセンスが取得できず、J2に昇格できなかった。この事態を受けて2019年からは、隣接する「ソユースタジアム」（秋田市八橋陸上競技場）をJ2基準に準ずるよう改修し移転した。並行して、秋田県と秋田市等からなる新スタジアム整備構想策定協議会は市内3ヶ所の候補地を検討したものの適地なしと結論づけ、今後は秋田市が新スタジアム候補地を選定することで2019年に合意した⁽²⁷⁾。そもそもこの時点では外旭川は候補地として検討されていなかった。

外旭川地区開発推進に転じた後の穂積市政では、イオン出店構想と卸売市場とスタジアム建設の3つの流れの合流こそが開発推進への転機だと認識される。しかし一方で、穂積市長は政策転換前の秋田市議会令和2年6月定例会（2020年6月16日）において、卸売市場は建替で面積を現状の3分の2程度に縮小できることから、残りの敷地で新スタジアム建設もできる旨の答弁をしている⁽²⁸⁾。これこそイオン構想の合流の必然性の否定として認識できる。

(25) 秋田市WS（2018d）；秋田市卸売市場経営改革プランについて
秋田市WS（2022a）；秋田市卸売市場経営改革プラン行動計画について

(26) 公益財団法人日本サッカー協会（JFA）WS；各種規則等、ブラウブリッツ秋田WS；ソユースタジアム、ブラウブリッツ秋田WS；代表取締役社長岩瀬浩介記者会見（2017年6月30日）、BLUE+AKITA Network（2017年12月）

(27) 秋田県；新スタジアム整備構想策定協議会報告書（平成31年2月）

(28) 秋田市議会；会議録；令和2年6月定例会－06月16日－03号

4. 市郊外の外旭川地区開発の抑制から推進への政策転換； 2020～2021年

4.1. 総合計画、総合都市計画、市長選

未来の秋田市民は、2020年から2021年を「まちづくり」の節目だったとして振り返るかもしれない⁽²⁹⁾。たしかに2020年6月の市議会において穂積市政は外旭川地区の新規複合開発を否定していた。しかし同年下半期いずれかの時点で穂積市長はこれまでの賛否を180度転換し、2020年12月9日の市議会でモデル地区として外旭川地区開発を推進する方針を表明した。

2010年代の穂積市政は、市郊外の外旭川地区の新規開発は「多核集約型コンパクトシティ」政策に一致しないという立場だった以上、これは市政の重大な方針転換にみえる。しかし、穂積市政の説明は全く異なる。すなわち「多核集約型コンパクトシティ」路線に変更は一切なく、むしろコンパクトシティ実現のためのモデルとして外旭川地区を開発するという論理である。一体なぜこの政策転換は生じたのか、少なくともどのように政策転換したかのプロセスは公表されている限り検証できるはずだ。

なぜなら、折しも2020年から2021年にかけては、市政推進の礎となる計画の策定期期であったことから、外旭川地区開発推進へ舵を切った市政の方針転換について議論されていてしかるべきだからである。具体的には「第14次秋田市総合計画」と、これに基づき都市計画に関する基本方針を定めたマスタープランとしての「第7次秋田市総合都市計画」、さらに本来であれば2020年更新のはずだった「第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」も1年後ろ倒しされて2021年策定となった⁽³⁰⁾。もちろん秋田市長選挙が実施されたことも忘れてはならない。

図表2に示したのは、第14次秋田市総合計画およびこれと一体的に第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した総合計画・地方創生懇話会の議事録と、第7次秋田市総合都市計画を策定した総合都市計画等策定委員会の議事概要から外旭川開発についての言及と、穂積市長が外旭川開発を表明して4選するまでとを、時系列上に整理したものである。

(29) 寺迫（2022）、18—44頁

(30) 秋田市（2021c）『第14次秋田市総合計画』、秋田市（2021e）『第7次秋田市総合都市計画』、秋田市WS（2021d）；第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略

図表 2 ; 穂積市政の外旭川開発決定までの時系列

年月日	言及媒体	言及内容
2020.06.16	市議会	市長・市職員；外旭川にイオン否定文脈発言
2020.07.29	策定委員会（※1）第4回	卸売市場再整備スケジュール確認
2020.09.11	市議会	市長；外旭川地区開発について「検討」
2020.11.16	懇話会（※2）第3回（分科会）	「外旭川にイオン」言及のみ。共通の話題
2020.11.17	策定委員会第5回	委員；プラン主導開発、卸売市場と周辺地域の区別、コンパクトシティ標榜明確化要望
2020.12.09	市議会	市長；4選出馬表明・外旭川モデル化意向
2021.01.19	懇話会第4回	委員長；外旭川開発報道内容を検討すべき
2021.02.08	策定委員会第6回	委員；コンパクトシティ路線との整合性懸念事務局；中心市街地に影響させないモデル検討
2021.02.15	市議会	市長；モデル地区開発で民間公募方針
2021.03	『第14次秋田市総合計画』前半部分「基本構想」策定	・外旭川地区開発についての言及なし ・卸売市場「再整備に向けた検討」
2021.04.04	秋田市長選挙	現職4選。公約に外旭川開発。民間公募方針
2021.06.28	第51回都市計画審議会	『総合都市計画』策定案を異議なしとする答申
2021.06.30	『第7次秋田市総合都市計画』公表	外旭川地区をモデル地区として検討 ・広域型スポーツ施設の立地 ・民間との協働による先端技術を活用
2021.06	『第14次秋田市総合計画』後半部分「推進計画」策定	外旭川地区で先端技術活用のモデル地区検討 ・懇話会指摘の新サッカースタジアムあるいは商業施設誘致との関連について言及なし
2021.06	『第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略』策定	『第14次秋田市総合計画』と一体的策定 ・外旭川地区モデル化について言及なし

※1 策定委員会＝総合都市計画等策定委員会 ※2 懇話会＝総合計画・地方創生懇話会
(出典) 著者作成

4.2. 政策転換はボトムアップ型かトップダウン型か

図表 2 に示した外旭川地区への政策転換のプロセスから、この転換がボトムアップ型だったかトップダウン型だったかを、ある程度は推定できる。ここでいうボトムアップ型とは、上述の各計画策定プロセス上の参加者がしっかりと議論を積み上げることで、政策内容への賛否はともかく、少なくとも政策過程については納得を得ながら段階的にプロセスが進行することである。一連の計画策定は「外旭川モデル地区化」論に基づく政策転換に向けて合意形成の絶好の機会だったはずである。しかし実際のところは、以下の2点のと

おり、議論が尽くされたとはいえない。

第1に、総合計画・地方創生懇話会および総合都市計画等策定委員会の双方において、外旭川地区開発について議論になるタイミングも遅く、回数も少なかった。議事録や議事要旨をみる限り、庁外の委員長・会長や委員などから、外旭川開発計画の存在や詳細、これまでの多核集約型コンパクトシティ路線との整合性について、よりオープンな議論を求める局面がみられた。これに対する秋田市事務局の受け答えは常に曖昧な印象を拭えなかった。この印象は、2020年12月9日の穂積市長の4選出馬表明後ですら変わらなかった。現職候補の主要公約のひとつとして、外旭川地区開発方針が掲げられたにもかかわらず、庁外からの委員に対する庁内職員で構成する事務局からの説明は満足いくものとはいえなかった。

とてもボトムアップ型とは言い難いプロセスとなった要因は、事務局自体にも政策転換へのコンセンサスがしっかり浸透していなかったからではないか。民主的正統性をもつ首長からの上意下達は当然のことであるが、一方でその民主的正統性の源泉である市民への説明責任こそ同じく不可欠のはずだ。もし、事務局自体に「外旭川モデル地区化」論に係る十分な情報があれば、より説得力のあるボトムアップ型の議論の積み上げができたはずである。しかし、実際のところは、アリバイづくりと揶揄されかねない程度しか議論されなかった。

第2にその帰結として、策定された『第14次秋田市総合計画』（前半部分の「基本構想」（全101頁／5章構成）と後半部分の「推進計画」（全176頁）で構成）、『第7次秋田市総合都市計画』（全173頁／4章構成）、『第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略』（全40頁）は、事務局の意向どおり、外旭川地区において先端技術を活用した「まちづくり」のモデル地区を検討する旨の簡潔な記述にとどまった。これら行政計画の策定過程における議論の不足が、その後の外旭川地区開発をめぐる4選後の市長と市議会の不協和音や、堂々巡りの議論の継続を生む要因の一つとなっていることは否めないだろう。

4.3. トップダウン型政策転換の要因としての再選可能性

公表情報を検証する限り、外旭川地区開発への政策転換はボトムアップ型というよりはトップダウン型に近いプロセスであったといえよう。ボトムアップとトップダウンを比較する視点は様々であり、一般論としては前者の方がより民主的イメージがあるものの、有権者に選ばれた首長からのトップダウンこそ民主的正統性の反映ともいえよう。実際に秋田市長選では穂積市長が勝利し、彼の公約たる外旭川地区開発は少なくとも制度上の民主

的正統性を明確に獲得した。ただし、首長選挙は本来シングルイシューで争うべきではないことから、当選者の政策選好が全て信任されたとは言い切れない。さらにいえば、政策実現のための当選か、当選のための公約か、鶏と卵のどちらが先かという現実の問題がつきまとう。それでは、外旭川開発に民主的正統性を付与した2021年秋田市長選挙の事例はどう認識できるか。

図表 3 ; 秋田市長選挙 (2021年 4月 4日 / 投票率52.59% (前回比+0.82ポイント))

候補者	年齢	属性	得票数	得票率	支持・推薦	出馬表明
穂積志	64	無・ 現	61,982	45.9%	【推薦】公明党 / 【支持】自民党秋 田市支部・社民党秋田市総支部	2020. 12.09
沼谷純	48	無・ 新	53,637	39.7%	【支持】立憲民主党県連 【支援】共産党秋田地区委員会	2020. 12.26
武内伸文	49	無・ 新	19,369	14.3%	元秋田市議会会派「そうせい」代表	2020. 11.25
					開発推進2候補に対する第3選択肢	

(出典) 秋田選挙管理委員会事務局 ; 令和3年市長選挙開票結果他

図表 3 は、秋田市長選挙についてまとめたものである。社民党を除き国政与野党の対立構造を反映しつつ第3の候補も加えた選挙戦となり、現職の穂積市長が接戦を制して4選した。もちろん選挙結果は、党派性や新型コロナ危機等様々な争点を踏まえた有権者の投票行動の結果である。複数ある主要争点のひとつとされた外旭川地区大規模開発について、穂積市長の抑制から推進への政策転換は、現職3期を踏まえた政策判断であったか、4選の為の政治判断であったか。観察者はもちろん、もはや市長本人ですら、どちらか一方だと立証することはできないだろう。しかし、市長選をめぐる客観的状況を俯瞰すれば、市長の再選志向と政策転換が結びついた可能性のある要因として、少なくとも以下の4点が挙げられる。

4.4. 市長選4選をめぐる選挙戦術と政策選択

再選志向と政策転換を結びつけた可能性のある第1点として、選挙結果の接戦ぶりからも明らかなように、国政与野党対立構造を反映する有力な対抗馬が存在した。秋田県議(当時)の沼谷純氏は、正式な市長選出馬表明こそ2020年12月26日だったが、すでに2018年12月、翌2019年参院選に向け立憲民主党含む3野党から統一候補として打診されながら

も辞退し、辞退理由として秋田県知事選あるいは秋田市長選への出馬を示唆した。すでにこの時点から、イオン誘致を含む外旭川地区開発推進派は、当時は反対派だった穂積市長に対し2021年市長選で勝てる候補として沼谷氏を認識しており、これに対する穂積市長も4選を脅かす強敵として彼を認識していただろう。

競合相手の公約を横取りする「争点つぶし」は、少なくとも一般論としてはよくある選挙戦術の一つである。新型コロナ危機勃発から約1年の市政に対する評価など、結果を左右しうる複数の選挙争点の中で、外旭川地区開発の賛否は現職が「争点つぶし」できる争点だったといえよう。

しかし第2点として、自民党と野党第一党に支持された両候補がスタジアム新設を含む外旭川開発で一致する中で、これに反対する第3の候補が立候補した⁽³¹⁾。秋田市議会議員（当時）の武内伸文氏は2015年に初当選し市議会会派「そうせい」を立ち上げた無党派議員である。市長選に第3の候補として、現在のサッカースタジアムが位置する中心市街地での建替を掲げて立候補した。穂積市長の視点からすれば、外旭川地区大規模開発の賛否の双方から40代の候補に挟撃されることになった。

ただし、武内氏が3位に沈んだ選挙結果からも明らかのように、穂積市長にとって対応すべきは、沼谷氏だったといえよう。投票率は前回から上昇したとはいえ52.59%にとどまる中、無党派候補よりも一定の基礎票も見込む野党第一党候補の方が強敵だったといえよう。

再選志向と政策転換とが結節した可能性の第3点は、穂積市政3期にわたり継続してきた中心市街地の再整備事業が一段落した点である⁽³²⁾。3選目までの穂積市長のコンパクトシティ実現という公約には、当然、中心市街地等の再開発も含まれていた。それが一段落したのである。もし、場所を問わず開発事業そのものを推進する立場の有権者がいた場合、外旭川の広大な土地と、その開発を約束してくれる候補の存在は、さぞ魅力的に映ったであろう。

そして第4点として、外旭川はもともと穂積市長の地盤であることが影響したという説である。「代々、医者」⁽³³⁾を家業とする穂積家の先代の穂積惇氏（1922—2012）が「病院

(31) たけうち伸文公式WS（2020.11.25）活動報告

(32) 秋田魁新報（2021年5月31日）第1面

(33) 穂積惇（1982）37頁

経営に目覚めて」⁽³⁴⁾、彼を発祥とする医療法人惇慧会が現在の本拠地とするのが外旭川病院である。惇慧会理事長および、惇慧会と親族経営の株式会社フォーエバーで構成するウイズユーグループ代表の現職を務める穂積恒氏は穂積志市長の実兄である⁽³⁵⁾。ただし、この外旭川地盤説には、それならなぜ過去3期のうちに開発しなかったのかという疑問が生じることから、単純な地元への利益誘導という文脈で論じることはできない。関与する複数アクターの選好や複数アクター間の関係に変化が生じた可能性があるだろう。

一般論として、多選有力候補が議会選等において、普段は自らの選挙区を留守にしているものの、当落線上になった途端に地元には張り付くようになる現象がみられる。また、政策選好よりも再選を優先してきた政治家が、最後の任期においてやっと自らの選好に忠実な政策を打ち出すという現象もままあるといえよう。

以上のとおり、「総合計画」、「総合都市計画」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」という今後の市政の岐路となる計画策定と、これに民主的正統性を付与する市長選という制度的手続きを経て、これまで「多核集約型コンパクトシティ」を標榜してきた秋田市は、郊外の外旭川地区の大規模開発に踏み出した。すでに最初の賽は投げられたのである。しかしこの時点では、外旭川地区を「モデル地区」として開発するという市の説明は、抽象論としては論理的整合性を有するものの、それに説得力をもたらず具体性を欠いていた。何しろこの時点において穂積市政は、開発パートナーとなる民間事業者の最有力候補すら公式には名言していなかった。すでに2010年代から外旭川開発に向けてイオンがアプローチし続けていることは、市民には周知の事実であったにもかかわらずにである。

5. 「秋田市外旭川地区開発まちづくり」へのプロセス； 2021年以降

5.1. 外旭川開発に向けた民間事業者との3本の協定・契約

案の定2021年は、外旭川地区を「モデル化」する方針に具体性を付加することで説得力をもたせるために計画を先に進めようとする市政と、具体性がないがゆえに従来のコンパ

(34) 穂積惇（2002）38頁。また、病院経営の傍ら、一時期は県議会議員を務めていた穂積惇氏をして、上の二人の息子は医者になった一方で、「三男の志は、中学時代から政治に興味を持って、政治家になるといつてきかなかった」と言わしめている。穂積惇（2002）123頁

(35) WITH YOU GROUP；理事長挨拶および沿革

クトシティ政策との整合性が取れないとする市議会等からの批判とのやり取りに終始した。

穂積市政は、2021年5月1日に企画財政部に「まちづくり戦略室」を新設した⁽³⁶⁾。設置当初は市長選挙公約に掲げたとおり、国のスマートシティ構想への応募も検討したものの、外旭川地区開発の手法としては適さないと判断し応募はしなかった。

秋田市が「行政だけでは実現できない、民間事業者の知見やノウハウを活用したまちづくり」に向けた事業パートナーを選定するため、「秋田市外旭川地区まちづくり事業パートナー選定プロポーザル」を開始できたのは、翌2022年になってからである。図表4は、外旭川地区開発における民間事業者との協働を特徴づける3本の協定・契約の成立過程である。

公募の結果、事業パートナーとして、秋田市と「秋田市外旭川地区におけるまちづくり

図表4；外旭川地区まちづくり基本構想策定に向けた民間事業者との協定・契約の成立過程

年月日	事項	特徴
秋田市外旭川地区まちづくり事業パートナー選定プロポーザル		
2022.01.11	公募開始	・イオンはすでに2012年からアプローチ継続
2022.01.21	事業者からの質問書・現地視察受付	
2022.01.26	市が質問回答書公開	質問受付終了から回答書交付まで土日含む5日
2022.02.03まで	3事業者が参加表明	・3事業者は落札者（イオン）以外非公表 ・事業者名を伏せて提案概要書のみ公開 ・プレゼンは非公開で実施
2022.03.09締切	3事業者が事業提案書提出	
2022.03.25	事業者プレゼンテーション	
2022.03.30	最優秀提案者にイオンタウン（株）選定	
2022.05.13	秋田市とイオン 「秋田市外旭川地区におけるまちづくり事業の推進に関する基本協定」 ＋「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想策定支援業務」随意契約を締結	
「秋田市外旭川地区まちづくり事業アドバイザー業務委託」公募型プロポーザル		
2022.07.13	公募開始	● 事業パートナー選定時と同様のプロセスを予定したが応募は1事業者（日本経済研究所）のみ ● (株)日経研として落札／(一財)格と使い分け
2022.08.22	プレゼンテーションとヒアリング➡選定	

(出典) 著者作成⁽³⁷⁾

(36) 秋田市；広報あきた（2021.05.21）「5月1日付け 秋田市人事異動」

(37) 秋田市WS；まちづくり戦略室；秋田市外旭川地区まちづくり事業パートナー選定プロポーザル

秋田市WS；まちづくり戦略室；秋田市外旭川地区まちづくり事業アドバイザー業務に係る公募型プロポーザル

事業の推進に関する基本協定」を締結したのは、結局のところイオンであった⁽³⁸⁾。これに加えて両者は「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想策定支援業務」という随意契約を結んだ。この随契の業務内容は、秋田市と共に基本構想の策定に向けた検討および検討に必要な実務となっている。

大方の予想通りだったこの公募を、アリバイ的に実施された出来レースとみるか、あるいはいわゆるガチンコ勝負だったとみるか、いずれにせよ、外旭川地区開発に2010年代からアプローチし続けてきたイオンが圧倒的な競争力を有していたことに違いはないだろう。

第3の契約は「秋田市外旭川地区まちづくり事業アドバイザー業務委託」である⁽³⁹⁾。業務内容は、金融・法務・技術などの専門的な見地から、事業の収支計画なども含めた市に対する助言・支援業務である。秋田市としては、外旭川地区開発では民間資金等を活用した事業が最重要であり、その際の契約では、通常の工事契約等に比べて複雑な契約になることが多いと想定されることから、アドバイザー業務を必要としたようである。ただし、応札は結局1社、1946年設立の財団法人を発祥とし、現在は日本政策投資銀行（DBJ）100%出資の株式会社と一般財団法人格を使い分ける日本経済研究所のみで、株式会社として受注した⁽⁴⁰⁾。

5.2. 「秋田市外旭川地区まちづくり懇話会」はガチンコかガス抜きか

穂積市政は民間事業者との協力体制を整備しつつ、2022年度中の「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想」策定を目指し、外旭川開発に正統性と説得力を付与するプロセスとして「秋田市外旭川まちづくり懇話会」を設置した⁽⁴¹⁾。この懇話会の所掌事務は、基本構想の検討・策定を含む外旭川地区のまちづくり推進について「懇談を通じ、助言および提

(38) 秋田市WS；秋田市外旭川地区まちづくり事業パートナー選定プロポーザル審査委員会・委員長近藤行秀（令和4年3月30日）「審査結果報告」、「秋田市外旭川地区におけるまちづくり事業の推進に関する基本協定」（令和4年5月13日）

(39) 秋田市WS；まちづくり戦略室；秋田市外旭川地区まちづくり事業アドバイザー業務に係る公募型プロポーザル

(40) 日本経済研究所WS；株式会社日本経済研究所／一般財団法人日本経済研究所

(41) 秋田市；令和4年度第1回秋田市外旭川地区まちづくり懇話会（2022年7月15日）配布資料【資料2-1】および秋田市；令和4年度第2回秋田市外旭川地区まちづくり懇話会（2022年8月23日）配布資料【資料2】「「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想」策定に向けた考え方について（案）」2頁

秋田市；令和4年度第1回秋田市外旭川地区まちづくり懇話会（2022年7月15日）配布資料【資料1】「市のまちづくりの方針と外旭川地区のまちづくりについて」4頁

言を行う」こととされた⁽⁴²⁾。懇話会委員は、秋田市企画財政部長を会長とし、学識経験者等の有識者、商工団体や農協関係者、外旭川地区および影響を受ける中心市街地や御所野地区の住民代表等15名で構成された。この懇話会は民主的正統性の確保に欠かせない市民参加プロセスであるが、会長と事務局を市がおさえ、全5回開催という当初の日程どおり主導した。

図表5は、「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想」の策定過程である。市が基本構想へ至る文案を段階的に作成し、事務局をおさえる「外旭川地区まちづくり懇話会」を経て、市議会に報告する過程を繰り返しながら策定へ至った。

要となる「まちづくり懇話会」について、各報道および筆者が傍聴しての印象としては、2022年度内の基本構想策定という市のスケジュールは揺るがないだろうという認識を、委員が肯定的にせよ不承不承にせよ共有しつつ進捗した⁽⁴³⁾。その上で、それでも外旭川地区の開発意図や経緯を問うそもそも論から、複合施設整備に際しての動線の検討といった具体論まで、委員からの質問に対して事務局が応じるかたちで活発な議論が展開した。一部の委員が事務局を激しく問い詰める場面も多かったためか、基本構想が策定された2022年度末時点で議事録等は公表されていない。市民参加プロセスの一環として公表されて然るべきだろう。

パブリックコメントは、早くやるべきだという委員からの提案により予定を前倒して実施された。ただし実際のところ、匿名除く回答数は約84名（うち4名年代不明）に留まり、しかもその内訳として30代以下11名に対し60代以上が39名と約半数を占めた⁽⁴⁴⁾。

構想作成段階の節目節目で市議会にも提出されたが、懇話会と同様そもそも論を含め批判的な意見が、しかも、自民党系会派の秋水会から共産党まで党派を問わずみられた⁽⁴⁵⁾。

(42) 秋田市；令和4年度第1回秋田市外旭川地区まちづくり懇話会（2022年7月15日）配布資料、市長決裁（令和4年7月4日）秋田市外旭川地区まちづくり懇話会設置要綱

(43) 秋田市；秋田市外旭川地区まちづくり懇話会；第1回～第5回配布資料等

(44) 秋田市パブリックコメントWS；秋田市外旭川地区まちづくり基本構想「骨子（案）」に関する意見募集について

秋田市議会；令和4年11月定例会総務委員会資料（企画財政部）9-12頁

秋田市議会；会議録；令和4年11月定例会-11月28日-01号、令和4年12月予算決算委員会総務分科会・総務委員会-12月13日、秋田市議会；令和4年11月定例会総務委員会資料（企画財政部）

(45) 秋田市議会；令和4年11月定例会総務委員会資料（企画財政部）、令和5年2月定例会総務委員会資料（企画財政部）、秋田魁新報（2022年12月14日）第23面、秋田魁新報（2023年3月16日）第27面

図表5：「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想」策定過程

年月日	進 捗	市が市議会／懇話会に示した主な検討事項
2022. 07. 04	外旭川地区まちづくり懇話会設置	市長決裁で設置
2022. 07. 15	外旭川地区まちづくり懇話会第1回	市の方針、基本構想検討スケジュール提示
2022. 08. 23	外旭川地区まちづくり懇話会第2回	「基本構想策定に向けた考え方（案）」検討
2022. 09. 14, 20	市議会9月定例会総務委員会	「基本構想策定に向けた考え方」質疑
2022. 10. 18	外旭川地区まちづくり懇話会第3回	「基本構想骨子（案）」検討
2022. 10. 19～11. 08	秋田市まちづくり戦略室	「基本構想骨子（案）」パブリックコメント
2022. 11. 11	市議会11月定例会総務委員会	「基本構想（骨子）」質疑
2022. 11. 24	外旭川地区まちづくり懇話会第4回	「基本構想原案（案）」検討
2022. 12. 13	市議会11月定例会総務委員会	「骨子（案）」パブコメ・「基本構想原案」質疑
2023. 02. 02	外旭川地区まちづくり懇話会第5回	「基本構想（案）」検討
2023. 02. 07	市議会2月定例会総務委員会	「基本構想（案）」質疑
2023. 03. 15	市議会2月定例会総務委員会	「基本構想（案）」最終案として提示
2023. 03. 31	秋田市	「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想」策定

（出典） 秋田市および秋田市議会公表資料に基づき著者作成

それでも、市が予定したとおり、年度末の3月31日に「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想」は策定された⁽⁴⁶⁾。

5.3. 外旭川「モデル地区化」論の正統性

策定された「基本構想」は、前半のモデル地区化構想に基づき後半のイオンをパートナーとする事業案を展開するという構成にはなっていないが、前後のアンバランス感が否めない。もちろん秋田市としてはこれまでのコンパクトシティ政策と外旭川地区開発が矛盾しないという正統性の論拠として、モデル地区としての取組を一貫して強調している。

(46) 秋田市；「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想」（令和5年3月31日）、秋田魁新報（2023年4月1日）第29面

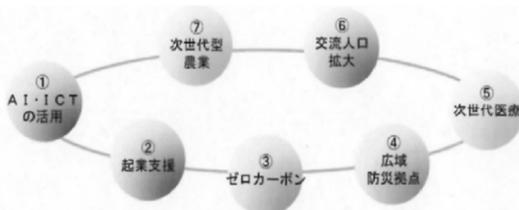
図表6の7つの取組こそその根幹とされ、外旭川モデルの成果を市内全域に波及させるといふ。

しかし、なお抽象的で具体性を欠く図表6の7つの取組に対し、図表7のイメージ図を含めイオンはすでに地区内の施設配置等かなり具体的に提示している。図表7は基本構想「原案」時点までは図表6に続くページに掲載されていたが、第4回懇話会で一部委員からその位置づけを厳しく問われた結果、策定版ではイオン提示のイメージとして巻末に移された。

たしかに「外旭川地区まちづくり基本構想」には、敷地内に予定する各施設において7つの取組のどれが実現しうるかとの記述がある⁽⁴⁷⁾。しかし、個別の先端的取組を実現するための複合施設というよりも、先に施設ありきで分類すればこの取組に当てはめることができるというように、実際には主客が逆転しているのではないかという懸念は指摘されて然るべきだろう。

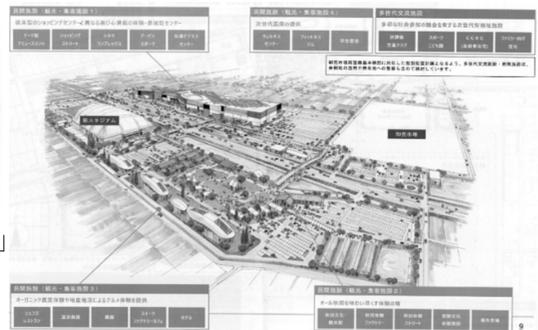
一方で、外旭川地区の新規複合開発の決定的な契機のひとつだったはずの卸売市場の建替について、卸売市場側は当初からこの複合開発とは距離を置こうとしてきたのではないか。イオン要望の敷地移転に応じず現地建替の独自方針を維持し、図表7でも卸売市場予定地は白紙のままである。

図表6；
外旭川地区において目指す7つの取組



(出典) 「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想」
12頁、図5

図表7；
外旭川地区まちづくりのイメージパス



(出典) 「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想原案」9頁および「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想」51頁、巻末資料2

(47) 秋田市外旭川地区まちづくり基本構想原案、8頁

6. おわりに — 結論と今後の見通し —

30万都市の秋田市は、1980年代には市郊外でのニュータウン開発など40万都市を標榜していたが、2000年代以降は人口減に転じた現実を踏まえコンパクトシティ路線に転換した。2009年から4選中の穂積市政は、2010年代には「多核集約型コンパクトシティ」を標榜して、これに一致しないイオン主導の市郊外の外旭川地区新規開発提案を拒否し続けた。しかし、2020年代に外旭川地区新規開発に180度転換し、しかも同時に「多核集約型コンパクトシティ」路線にも全く揺るぎはないという。新たに「外旭川モデル地区化」論が、その根拠とされた。

本稿は、この2010年代までとは自己矛盾しているようにみえる2020年代の路線転換を、穂積市政がどのように実行に移したかのプロセスを明らかにした。総合計画や総合都市計画等の策定および秋田市長選挙を経て、「外旭川モデル地区化」論は、政策転換に正統性を付与する鍵となったからこそ、今後を左右する課題の鍵であり続ける。「外旭川地区まちづくり基本構想」に掲げられたことで、今や「7つの取組」は、外旭川モデルが多核集約型コンパクトシティ実現に矛盾しないどころか貢献するものだという正統性の根拠となっている。同時にだからこそ、網羅的かつ抽象性が高く、実現性も不確かだ。かといって外旭川のみで実現性のある任意の先端的取組に集中すれば、逆に全市波及を目指すモデルとしての正統性を失う。

一方で、イオンを事業パートナーとして外旭川地区の複合施設整備構想は具体化に向け着々と進行しており、このままでは本来のモデルとしての7つの取組は方便に過ぎなくなるという懸念もある。たとえそうだったとしても、実際のところ、外旭川地区だけの単体事業としては成果を挙げることも可能だろう。ただし、イオンが外旭川に進出した場合、開発から約40年を経て高齢化した御所野ニュータウンの中核たるイオンモールも並行して維持するかどうかは、極めて不透明だ。

本稿で明らかにした政策転換プロセスの当然の帰結として、今後も検証すべき以下の課題が浮かび上がる。穂積市政が正統性の根拠として掲げ続ける「多核集約型コンパクトシティ」実現という文脈において、外旭川地区の新規大規模開発は今後どのように推移していくか。コンパクトシティとしての秋田の岐路となるプロセスの只中だからこそ、本稿執筆の意義がある。プロセスに関わる大半のアクターが将来の秋田を想う善意で行動していても、それらの相互作用が意図しない帰結となりうることを、政策転換のメカニズムを把

握しつつ実証的に観察する視点が必要とされる。

また、秋田の事例の考察からは、コンパクトシティ政策に取り組む日本の地方都市の典型性から生じる課題についても明らかにできる。先行自治体は移り行く時代状況に積極的に適応すべく、従来型の拡大政策や平成の大合併を経て、2000年代以降には概ねコンパクトシティ政策を推進してきた。それでも2014年の「消滅可能性都市」⁽⁴⁸⁾論争を号砲として地方創生が謳われる時代、しかも2020年からは新型コロナ危機にも見舞われつつ、都市間競争の時代を生き抜こうとしている。コンパクトシティ政策への転換時もそうだったように、様々な課題について国内で最も逼迫する中核市のひとつとして、本稿で考察した秋田市の選択がどのような帰結をもたらすにせよ、約四半世紀を経た日本のコンパクトシティ政策にとって重要な先行事例を提供し続けるであろう。

(てらさこ ごう ノースアジア大学講師)

キーワード：コンパクトシティ／まちづくり／秋田市／モデル地区／イオン

【参考文献】 〈Websiteは2023年3月31日時点〉

1 次資料

- 秋田県・秋田市・河辺町・雄和町（1982）（昭和57年3月）『秋田テクノポリス基本構想～豊かな資源を未来へつなぐ臨空港テクノポリス～』
- 秋田県・秋田市・河辺町・雄和町（1983）（昭和58年3月）『秋田テクノポリス開発構想～豊かな資源を未来へつなぐ臨空港テクノポリス～』
- 秋田県；新スタジアム整備構想策定協議会報告書（平成31年2月）
- 秋田県；令和3年4月4日執行秋田県知事選挙・秋田県議会議員補欠選挙 投開票結果
<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/56077>
- 秋田市（2001a）（平成13年3月）「秋田市新世紀プラン（第9次秋田市総合計画）」基本構想
<https://www.city.akita.akita.jp/city/pl/mn/cpac/9th/html/default.htm>
<https://www.city.akita.akita.jp/city/pl/mn/cpac/9th/html/basis/029.htm>
- 秋田市（2001b）（平成13年3月）「第5次秋田市総合都市計画」
<https://www.city.akita.akita.jp/city/ur/im/keikaku/images/akita2002/aki03.pdf>
- 秋田市（2003）（平成15年4月）「第10次秋田市総合計画～しあわせ実感・緑の健康文化都市～」；基本構想；6 施策の大綱 <https://www.city.akita.akita.jp/city/pl/mn/cpac/10th/2/020006.htm>
- 秋田市（2011）（平成23年3月）「第6次秋田市総合都市計画」

(48) 増田（2014）

- 秋田市（2015a）（平成27年11月）「「秋田北/農/工/商共存型まちづくり構想」の検証について」
<https://www.city.akita.lg.jp/shisei/machizukuri/1011483/1018523.html>
- 秋田市（2015b）（平成27年）秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略
<https://www.city.akita.lg.jp/shisei/hoshin-keikaku/1011478/1003138.html>
- 秋田市（2016）（平成28年3月）『第13次秋田市総合計画「新・県都『あきた』成長プラン」』
<https://www.city.akita.lg.jp/shisei/hoshin-keikaku/1010701/1030922/1030926/1003313.html>
- 秋田市（2018a）；秋田市立地適正化計画（平成30年3月）
<https://www.city.akita.lg.jp/shisei/machizukuri/1011485/1007503/1012100/index.html>
- 秋田市（2018b）（平成30年6月26日更新）；合併協議会の記録
<https://www.city.akita.lg.jp/shisei/hoshin-keikaku/1011478/1009369/1011174.html>
- 秋田市（2018c）（平成30年6月26日更新）；市町村建設計画「緑あふれる新県都プラン」
<https://www.city.akita.lg.jp/shisei/hoshin-keikaku/1011478/1009369/1003222.html>
- 秋田市（2018d）（平成30年6月22日更新）；秋田市卸売市場経営改革プランについて；秋田市卸売市場経営改革プラン（平成28年度～平成37年度）
<https://www.city.akita.lg.jp/kurashi/1009912/1006827.html>
- 秋田市（2021a）（令和3年）『秋田市人口ビジョン』
- 秋田市（2021b）（令和3年7月30日更新）；施設案内 あきぎんスタジアム（球技場）
<https://www.city.akita.lg.jp/shisetsu/sports-koen/1009703/1006396.html>
- 秋田市（2021c）『第14次秋田市総合計画「県都『あきた』創生プラン」』（令和3年）
- 秋田市；秋田市総合計画・地方創生懇話会の開催状況
<https://www.city.akita.lg.jp/shisei/hoshin-keikaku/1010701/1025300.html>
- 秋田市（2021d）；第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略
<https://www.city.akita.lg.jp/shisei/hoshin-keikaku/1011478/1030699.html>
- 秋田市（2021e）『第7次秋田市総合都市計画』（令和3年6月）
<https://www.city.akita.lg.jp/shisei/machizukuri/1011485/1007503/1012098/1029764.html>
- 秋田市；第7次秋田市総合都市計画等策定委員会
<https://www.city.akita.lg.jp/shisei/machizukuri/1011485/1007503/1012098/1023822/1022137.html>
- 秋田市（2022a）（令和4年9月28日更新）；秋田市卸売市場経営改革プラン行動計画について；秋田市卸売市場経営改革プラン行動計画
<https://www.city.akita.lg.jp/kurashi/1009912/1006824.htm>
- 秋田市（2022b）（令和4年10月18日更新）；施設案内 ソユースタジアム（八橋陸上競技場）
<https://www.city.akita.lg.jp/shisetsu/sports-koen/1009703/1006394.html>
- 秋田市企画財政部情報統計課（2022）（令和4年5月）『令和3年10月1日現在 秋田市年齢別・地区別人口（令和2年国勢調査からの推計値）』
- 秋田市企画財政部まちづくり戦略室（令和4年1月）「秋田市外旭川地区まちづくり事業パートナー選定プロポーザル募集要項」4頁
- 秋田市（2023）；「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想」（令和5年3月31日）
https://www.city.akita.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/029/101/kihonkousou.pdf
- 秋田市；「秋田市機構等一覧表」（令和4年4月1日現在）

秋田市；広報あきた（2021.05.21）「5月1日付け 秋田市人事異動」

<https://www.city.akita.akita.jp/city/pl/pb/koho/htm/20210521/052104.html>

秋田市；まちづくり戦略室；秋田市外旭川地区まちづくり事業アドバイザー業務に係る公募型プロポーザル

<https://www.city.akita.lg.jp/jigyosha/sonota-nyusatsu-keiyaku/1035200.html>

秋田市；まちづくり戦略室；秋田市外旭川地区まちづくり事業パートナー選定プロポーザル

<https://www.city.akita.lg.jp/jigyosha/sonota-nyusatsu-keiyaku/1032914.html>

秋田市外旭川地区まちづくり事業パートナー選定プロポーザル審査委員会・委員長近藤行秀（令和4年3月30日）「審査結果報告」

「秋田市外旭川地区におけるまちづくり事業の推進に関する基本協定」（令和4年5月13日）公開用提案概要書・提案者1、提案者2、提案者3

秋田市；令和3年市長選挙開票結果 <https://www.city.akita.lg.jp/kurashi/senkyo/1008168/1029091.html>

秋田市；令和4年度第1回秋田市外旭川地区まちづくり懇話会（2022年7月15日）配布資料

委員名簿、市長決裁（令和4年7月4日）秋田市外旭川地区まちづくり懇話会設置要綱、資料1、資料2-1、資料2-2

秋田市；令和4年度第2回秋田市外旭川地区まちづくり懇話会（令和4年8月23日）配布資料
資料1、資料2

秋田市；令和4年度第3回秋田市外旭川地区まちづくり懇話会（令和4年10月18日）配布資料
資料1-1「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想 骨子（案）」、資料1-2

秋田市；令和4年度第4回秋田市外旭川地区まちづくり懇話会（令和4年11月24日）配布資料
資料1-1「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想 原案（案）」、資料1-2

秋田市；令和4年度第5回秋田市外旭川地区まちづくり懇話会（令和5年2月2日）配布資料
資料1-1「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想（案）」、資料1-2

秋田市パブリックコメント；秋田市外旭川地区まちづくり基本構想 骨子（案）に関する意見募集
について <https://www.city.akita.lg.jp/shisei/machizukuri/1011483/1035966.html>

秋田市；まちの沿革 <https://www.city.akita.lg.jp/shisei/shokai/1027568.html>

秋田市議会；会議録、平成31年2月定例会—03月06日—04号

秋田市議会；会議録、令和2年6月定例会—06月15日—02号

秋田市議会；会議録、令和2年6月定例会—06月16日—03号

秋田市議会；会議録、令和4年9月定例会—09月14日—04号

秋田市議会；会議録、令和4年9月予算決算委員会総務分科会・総務委員会—09月20日

秋田市議会；会議録、令和4年11月総務委員会—11月11日

秋田市議会；会議録、令和4年11月定例会—11月28日—01号

秋田市議会；会議録、令和4年11月定例会—12月08日—03号

秋田市議会；会議録、令和4年12月予算決算委員会総務分科会・総務委員会—12月13日

秋田市議会；会議録、令和5年2月総務委員会—02月07日

秋田市議会；令和4年11月定例会総務委員会資料（企画財政部）令和4年12月13日

秋田市議会；令和5年2月定例会総務委員会資料（企画財政部）令和5年3月13日

秋田経済同友会；秋田市外旭川まちづくりテーマにイオン大門顧問が講演

<https://www.akitadoyukai.or.jp/archives/3802>

あきたまちづくり共同企業体（代表者 秋田まちづくり株式会社）；エリアなかいち

<https://akita-nakaichi.com/nakaichi/>

あきたまちづくり共同企業体（代表者 秋田まちづくり株式会社）；中通一丁目地区第一種市街地

再開発事業について <https://akita-nakaichi.com/nakaichi/redevelopment.html>

イオン株式会社；企業概要 <https://www.aeon.info/company/overview/>

イオンタウン株式会社；概要・沿革 <https://www.aeontown.co.jp/profile/>

イオン東北株式会社；会社概要 <https://aeontohoku.co.jp/company/pages/co-profile>

イオンモール株式会社；企業情報 <https://www.aeonmall.com/company/>

WITH YOU GROUP；理事長挨拶 <https://jkk-sotohp.or.jp/aisatu.html>

WITH YOU GROUP；沿革 <https://jkk-sotohp.or.jp/enkaku.html>

公益財団法人日本サッカー協会（JFA）；各種規則等 https://www.jfa.jp/about_jfa/policy_rule/

国土交通省；コンパクトなまちづくりについて https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_tk1_000016.html

国土交通省（2014a）（平成26年3月28日）「新たな「国土のグランドデザイン」（骨子）」

国土交通省（2014b）（平成26年7月）「国土のグランドデザイン2050～対流促進型国土の形成～」

国土交通省；国土交通省社会資本整備審議会

https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s201_shakai01.html

国土交通省；国土計画；「国土のグランドデザイン2050～対流促進型国土の形成～」

https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000043.html

国土交通省（平成26年3月28日）「新たな「国土のグランドデザイン」（骨子）」10頁

<https://www.mlit.go.jp/common/001033676.pdf>

国土交通省；立地適正化計画制度 https://www.mlit.go.jp/en/toshi/city_plan/compactcity_network.html

国土交通省；立地適正化計画の意義と役割～コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進～

https://www.mlit.go.jp/en/toshi/city_plan/compactcity_network2.html#:~:text=%E7%AB%8B%E5%9C%B0%E9%81%A9%E6%AD%A3%E5%8C%96%E8%A8%88%E7%94%BB%E3%81%AF,%E3%81%AE%E9%AB%98%E5%BA%A6%E5%8C%96%E7%89%88%E3%81%A7%E3%81%99%E3%80%82&text=%E9%83%BD%E9%81%93%E5%BA%9C%E7%9C%8C%E3%81%AF%E3%80%81%E7%AB%8B%E5%9C%B0%E9%81%A9%E6%AD%A3,%E3%81%93%E3%81%A8%E3%81%8C%E6%9C%9F%E5%BE%85%E3%81%95%E3%82%8C%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82

国土交通省東京航空局；秋田空港 https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/conditions/02_tohoku/05_akita.html

社会資本整備審議会（2007）（平成19年7月20日）「新しい時代の都市計画はいかにあるべきか。

（第二次答申）」

たけうち伸文公式ウェブサイト <https://takeuchi-nobu.com/archives/report/20201125-2>

内閣府（2016）『地域の経済2006』PDF版 https://www5.cao.go.jp/j-jr/cr/cr06/chr06_index-pdf.html

日本経済研究所

株式会社日本経済研究所；会社概要 <https://www.jeri.co.jp/about/>

一般財団法人日本経済研究所；歩み <https://www.jeri.or.jp/about/history.html>

ブラウブリッツ秋田；ソユースタジアム <https://blaublitz.jp/stadium/yabase>

ブラウブリッツ秋田；代表取締役社長岩瀬浩介記者会見（2017年6月30日）

<https://blaublitz.jp/whatsnew/48626.html>

穂積惇（1982）『しがらみ — 穂積家の人々』秋田文化出版社

穂積惇 (2002) 『生きざま — 続しがらみ』 秋田文化出版社
文部科学省；ノーザンステーションゲート秋田の取組みについて
NPO法人Team Timberize；ノーザンステーションゲート秋田プロジェクト
<https://www.timberize.com/index.html?target=392>

UR都市機構（独立行政法人都市再生機構）（2011）（平成23年3月）『秋田新都市開発整備事業
事業誌（御所野ニュータウンのあゆみ）』

ヒアリング・傍聴

2021年11月17日 秋田市都市整備部都市計画課
2022年10月4日 秋田市企画財政部まちづくり戦略室
2022年10月18日 令和4年度第3回秋田市外旭川地区まちづくり懇話会（令和4年10月18日）
2022年11月24日 令和4年度第4回秋田市外旭川地区まちづくり懇話会（令和4年11月24日）

2次資料

BLUE+AKITA Network（2017年12月）；奇跡の逆転V！ 12月3日アウェイ ガイナーレ鳥取戦を
終えて

<https://www.bluetas.net/date/2017/12#:~:text=%E3%81%9D%E3%81%97%E3%81%A62017%E5%B9%B412%E6%9C%88,%E3%81%A8%E3%81%AF%E3%81%AA%E3%82%8A%E3%81%BE%E3%81%9B%E3%82%93%E3%80%82>

Dantzig, George B., and Thomas L. Saaty (1973) *Compact City: A Plan for a Liveable Urban Environment*, W. H. Freeman

Howard, Ebenezer (1898) (2016), *Garden Cities of To-Morrow Being the Second Edition of 'To-Morrow: a Peaceful Path to Real Reform*, Hard Press

秋田魁新報（2012年9月5日）第1面 イオン 秋田市に新商業施設 卸売市場北側 16年オープン計画

秋田魁新報（2021年4月4日）第1、3、24、25面 秋田県知事選・秋田市長選関連記事

秋田魁新報（2021年4月5日）第1面 佐竹知事4選・穂積秋田市長も4選、第2、3、4、18、19面 秋田県知事選・秋田市長選関連記事

秋田魁新報（2021年5月31日）第1面 秋田駅前再開発大詰め

秋田魁新報（2022年6月28日）第23面 外旭川構想に反対討論も 賛成多数、補正予算案可決

秋田魁新報（2022年11月25日）外旭川地区まちづくりモデル地区 南側農地に商業施設

秋田魁新報（2022年12月14日）第23面 外旭川パブコメ、半数近くが60代以上 新スタジアム実現性に懸念も

秋田魁新報（2023年3月16日）第27面 外旭川まちづくり基本構想、秋田市が最終案提示

秋田魁新報（2023年4月1日）第29面 秋田市・まちづくりモデル地区 外旭川基本構想を策定

千田和明（2020）「日本のコンパクトシティ政策の現状と課題 — 欧州との比較を通して —」国
立国会図書館 調査及び立法考査局『レファレンス』837号，2020，10，131-160頁

ダイヤモンド（2013/12/02）年間2ヶタ以上のNSCを開業！ 地域密着の商業集積めざす＝イオンタウン 大門 淳 社長

<https://diamond-rm.net/management/7731/#:~:text=イオンタウン代表取締役社長, 部長, 01年取締役就任。>

竹内章悟（2006）「テクノポリス構想発案の時代的背景とその後の推移」『国際地域学研究』第9号、83-92頁

寺迫剛（2011a）「コンパクトシティとしてのザクセン・アンハルト州ハレ市」『早稲田政治公報研究』96号、43-58頁

寺迫剛（2011b）「第3章 富山市とハレ市 — コンパクトシティの行政」、井手英策編『雇用連帯社会』岩波書店、95-127頁

寺迫剛（2022）「秋田市「まちづくり」の岐路 — 2021年の計画、戦略、選択 —」『秋田の法的課題（令和3年度秋田県私立大学等即戦力人材育成支援事業）』第4号、18-44頁

中西渉（参議院内閣委員会調査室）（2015.12）「地方創生をめぐる経緯と取組の概要 — 「将来も活力ある日本社会」に向かって —」『立法と調査』No. 371、3-17頁

日刊秋田建設工業新聞；2022年5月31日、秋田市／6月補正案に外旭川地区の基本構想費（5月31日） <http://www.akks.co.jp/blog/2022/05/531-345b.html>

馬場健（2003）『戦後英国のニュータウン政策』敬文堂

馬場健（2012）『英国の大都市行政と都市政策1945-2000』敬文堂

増田寛也（2014）『地方消滅 — 東京一極集中が招く人口急減』中公新書